

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|--------|--------------|--------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 19,656 | 流動負債 | 16,796 |
| 現金及び預金 | 11 | 未払金 | 16,793 |
| 売掛金 | 7,928 | 未払法人税等 | 1 |
| 前払費用 | 22 | 預り金 | 0 |
| 短期貸付金 | 1,528 | 賞与引当金 | 1 |
| 未収入金 | 10,157 | 固定負債 | 2,537 |
| その他流動資産 | 7 | 退職給付引当金 | 0 |
| | | 預り敷金 | 2,347 |
| 固定資産 | 26,306 | 繰延税金負債 | 189 |
| 有形固定資産 | 149 | | |
| 建物 | 2 | 負債合計 | 19,334 |
| 構築物 | 1 | (純資産の部) | |
| 工具器具及び備品 | 146 | 株主資本 | 26,209 |
| 無形固定資産 | 190 | 資本金 | 100 |
| 商標権 | 1 | 資本剰余金 | 21,784 |
| ソフトウェア | 189 | その他資本剰余金 | 21,784 |
| 投資その他の資産 | 25,965 | 利益剰余金 | 4,325 |
| 子会社株式 | 24,384 | その他利益剰余金 | 4,325 |
| 投資有価証券 | 984 | 繰越利益剰余金 | 4,325 |
| 差入敷金 | 582 | 評価・換算差額等 | 418 |
| 長期前払費用 | 14 | その他有価証券評価差額金 | 418 |
| | | 純資産合計 | 26,628 |
| 資産合計 | 45,962 | 負債・純資産合計 | 45,962 |

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び……… 移動平均法に基づく原価法により計上しております。
関連会社株式
- (2) その他有価証券……… 市場価格のない株式等以外のものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により計上しております
(金銭の信託を含む) (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により計上しております。

貯 蔵 品……… 個別法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定額法により計上しております。
- (2) 無形固定資産
ソフトウェア……… 自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上
しております。
なお、償却期間は、社内における利用可能期間(5年)
であります。
上記以外の無形固定資産……… 定額法により計上しております。
- (3) 長期前払費用……… 定額法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に商業施設の管理運営等を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を管理しております。経営指導に関する収益は、主に経営計画や駅ビルの運営管理に関する指導・支援を行う履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。